



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 Jストリーム
コード番号 4308 URL <http://www.stream.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 白石 清
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 保住 博史

TEL 03-5765-7744

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,808	△2.4	101	—	120	—	75	—
23年3月期第3四半期	3,902	△1.7	△122	—	△92	—	△212	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 84百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △212百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	551.45	—
23年3月期第3四半期	△1,528.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,376	2,646	74.2
23年3月期	3,297	2,589	74.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,505百万円 23年3月期 2,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,185	△2.3	110	—	145	504.1	100	—	724.39

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	140,287 株	23年3月期	140,287 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	3,058 株	23年3月期	1,931 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	137,716 株	23年3月期3Q	138,925 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第３四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第３四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、欧州の債務危機を背景とした景気の減速や円高の進行などの不安要因はあったものの、東日本大震災後の停滞を脱し、徐々に回復傾向にあります。インターネット業界においては、スマートフォンを中心とした多様な端末の普及や、各種ソーシャルネットワーキングサービスの利用の広がりなどもあり、新たな消費につながる話題は多い状況にあります。

こうした環境下、当社グループは、スマートフォン関連市場の拡大や、各種用途のネットライブの需要が旺盛になっていることに対応し、新サービスの投入や配信インフラの強化を進めました。

スマートフォン対応の一環として、マイクロソフト社が提供する著作権保護管理システムPlayReady®に対応したスマートフォン向けに、動画・楽曲配信ASPサービス「SecureCast Plus」を提供開始し、各社が提供するスマートフォン向け楽曲配信サービスの商用展開のサポートを開始しました。また、一般企業の情報発信等の用途でのネットライブ需要が拡大していることに対応し、撮影スタジオ等の設備・運営体制の整備強化を進めました。また、西日本での配信能力の大幅拡大と災害時対応を目的とし、大阪に新配信センターを立ち上げました。これまで当社グループが開発してきた多くのデータセンター、ISPにおける配信設備の分散配備については、その場所の多くは日本のインターネット構造上有利な、首都圏に位置していましたが、今回の措置により、大容量化する配信データをより品質良く配信する基盤を確立するとともに、首都圏での有事への備えを充実させました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高3,808百万円（前年同期比2.4%減）、連結営業利益101百万円（前年同期は連結営業損失122百万円）、連結経常利益120百万円（前年同期は連結経常損失92百万円）、連結四半期純利益は75百万円（前年同期は連結四半期純損失212百万円）となりました。

セグメントの売上は次のとおりであります。

(配信事業)

配信事業においては、「ブライトコープ」や「クロスデバイスライブ」など、ユーザーが映像配信を多様な用途に活用しやすくするアプリケーションサービスの開発・販売を通じて受注拡大を図りました。当第3四半期連結累計期間においては、オンデマンド配信の単価下落が続きましたが、引き合い件数は増加傾向にあります。また講演会やイベントに伴うライブ配信案件の受注は引き続き堅調に推移しました。モバイル関連では、スマートフォン対応の一環として、動画・楽曲配信ASPサービス「SecureCast Plus」を提供開始し、各社が提供するスマートフォン向け楽曲配信サービスの商用展開のサポートを開始しました。フィーチャーフォン向けサービスについては、iチャンネル向けASPサービスの緩やかな減少が続き、その他コンテンツ配信サービスを含め、スマートフォン中心のサービスへの移行が進行しました。当事業の売上高は1,783百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

(制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業においては、企業の映像を利用したウェブサイトやサイトに掲載する映像の制作、及びこれに関連するサイトの更新運用などを行ってまいりました。同事業は配信事業とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成しており、顧客ニーズに応じたクリエイティブ提案を通じ、配信事業とあわせて受注拡大を図りました。当第3四半期連結累計期間においては、期初の震災影響による広告系の受注減少や大型の情報発信サイトの顧客事情による縮小等があり低調な滑り出しとなったものの、企業の情報提供やスマートフォン向けを中心としたコンテンツ配信用途のサイト制作案件が、大口のものを含め増加傾向となりました。当事業の売上高は1,595百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

(コンテンツビジネス)

コンテンツビジネスにおいては、携帯電話向けコンテンツ配信サイトの運営や、アーティストの会員ウェブサイトの運営受託と関連商品の販売などを行ってまいりました。当第3四半期連結累計期間においては、運営するウェブサイトの会員数が、フィーチャーフォンからスマートフォンへのユーザーの移動という全体のトレンドの中で変遷しつつあり、これまでフィーチャーフォン向けサイトを運営していた顧客についても、スマートフォン向けのサイト立ち上げやその検討が進むケースが増加しました。これにともない、開発能力の不足による受注機会逸失を避けるため、外注が増加傾向となりました。当事業の売上高は382百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

その他の売上には、案件の進行に伴い随時発生する、上記3事業にあてはまらない売上が含まれます。当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は46百万円（前年同期比82.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

【資産、負債及び純資産の状況】

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、3,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円増加いたしました。主な要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、資金の増加が主な要因となり、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、2,563百万円となりました。

固定資産は、ソフトウェアの増加などにより、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、812百万円となりました。

流動負債は、預り金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、586百万円となりました。

固定負債は、負ののれんの償却などにより、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、143百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、2,646百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月12日に公表致しました連結業績予想から修正はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5,274千円減少し、法人税等調整額は5,274千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	639,561	671,144
受取手形及び売掛金	984,467	835,710
商品	4,969	7,465
仕掛品	21,704	53,658
預け金	730,000	800,000
その他	130,226	196,685
貸倒引当金	△5,637	△1,386
流動資産合計	2,505,292	2,563,277
固定資産		
有形固定資産	279,393	284,645
無形固定資産		
のれん	39,730	29,668
ソフトウェア	243,401	271,801
その他	15,780	16,469
無形固定資産合計	298,913	317,939
投資その他の資産		
投資有価証券	90,237	86,668
その他	139,419	142,919
貸倒引当金	△15,778	△19,404
投資その他の資産合計	213,879	210,182
固定資産合計	792,185	812,768
資産合計	3,297,478	3,376,046
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,863	6,876
未払金	355,989	354,103
未払法人税等	21,290	22,051
引当金	20,647	16,485
その他	124,593	186,613
流動負債合計	555,384	586,130
固定負債		
引当金	11,561	15,100
資産除去債務	17,118	17,393
負ののれん	65,994	46,195
その他	57,578	64,555
固定負債合計	152,251	143,245
負債合計	707,636	729,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	1,268,458	772,584
利益剰余金	△926,094	△354,277
自己株式	△66,968	△94,780
株主資本合計	2,457,775	2,505,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△87	△385
その他の包括利益累計額合計	△87	△385
少数株主持分	132,152	141,149
純資産合計	2,589,841	2,646,670
負債純資産合計	3,297,478	3,376,046

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,902,362	3,808,517
売上原価	2,462,294	2,483,513
売上総利益	1,440,068	1,325,004
販売費及び一般管理費	1,562,383	1,223,258
営業利益又は営業損失(△)	△122,315	101,745
営業外収益		
受取利息	7,010	5,711
負ののれん償却額	19,798	19,798
その他	12,911	10,360
営業外収益合計	39,720	35,870
営業外費用		
支払利息	2,787	2,115
自己株式取得費用	84	6,544
貸倒損失	—	5,381
その他	7,425	2,684
営業外費用合計	10,297	16,727
経常利益又は経常損失(△)	△92,892	120,888
特別利益		
投資有価証券売却益	697	42
貸倒引当金戻入額	1,587	—
受取和解金	16,500	—
その他	3,703	—
特別利益合計	22,488	42
特別損失		
固定資産除却損	1,111	999
投資有価証券売却損	—	14,795
減損損失	46,119	51
事務所移転費用	41,663	—
事業撤退損失引当金繰入額	—	6,164
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,615	—
その他	18,191	—
特別損失合計	115,702	22,011
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△186,106	98,919
法人税、住民税及び事業税	12,797	24,993
法人税等調整額	13,127	△11,013
法人税等合計	25,925	13,979
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△212,032	84,939
少数株主利益	291	8,996
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△212,323	75,943

(四半期連結包括利益計算書)
(第３四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成２２年４月１日 至 平成２２年１２月３１日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成２３年４月１日 至 平成２３年１２月３１日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失（△）	△２１２，０３２	８４，９３９
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△４８	△２９８
その他の包括利益合計	△４８	△２９８
四半期包括利益	△２１２，０８１	８４，６４１
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△２１２，３７２	７５，６４４
少数株主に係る四半期包括利益	２９１	８，９９６

(３) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(４) セグメント情報等

I 前第３四半期連結累計期間（自 平成２２年４月１日 至 平成２２年１２月３１日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,758,494	1,718,407	399,740	3,876,642	25,720	3,902,362	—	3,902,362
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	46,525	27,812	6,590	80,928	3,502	84,430	△84,430	—
計	1,805,020	1,746,219	406,330	3,957,570	29,222	3,986,793	△84,430	3,902,362
セグメント利益又は 損失(△)	442,624	△62,752	△19,608	360,263	826	361,090	△483,406	△122,315

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△483,406千円には、セグメント間取引消去△450千円及び配賦不能営業費用△482,956千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第３四半期連結累計期間において、固定資産減損損失を46,119千円計上いたしました。この内、配信事業における減損損失計上額は1,132千円、制作・システム開発事業においては15,751千円計上いたしました。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,783,607	1,595,720	382,304	3,761,633	46,884	3,808,517	—	3,808,517
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	42,408	16,270	6	58,684	4,658	63,343	△63,343	—
計	1,826,015	1,611,991	382,311	3,820,318	51,543	3,871,861	△63,343	3,808,517
セグメント利益又は 損失(△)	452,514	90,224	△35,713	507,025	1,781	508,807	△407,062	101,745

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△407,062千円には、セグメント間取引消去△450千円及び配賦不能営業費用△406,612千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年11月5日開催の取締役会、平成23年5月30日開催の取締役会及び、平成23年12月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、普通株式1,127株を27,812千円にて取得いたしました。

また、平成23年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金668,458千円を減少させ、その他資本剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金のうち495,873千円を繰越利益剰余金に振替え、欠損を補填いたしました。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。